

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年5月29日 |
| 【事業年度】 | 第50期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日） |
| 【会社名】 | 知多鋼業株式会社 |
| 【英訳名】 | CHITA KOGYO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 國分 紘 |
| 【本店の所在の場所】 | 愛知県海部郡甚目寺町大字坂牧字大塚84番地 |
| 【電話番号】 | (052)444-3331 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役総務部長 酒井 幸雄 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 愛知県海部郡甚目寺町大字坂牧字大塚84番地 |
| 【電話番号】 | (052)444-3331 |
| 【事務連絡者氏名】 | 常務取締役総務部長 酒井 幸雄 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成14年2月 | 平成15年2月 | 平成16年2月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 |
| 売上高 (千円) | 7,911,589 | 9,033,792 | 8,993,747 | 10,530,762 | 12,505,162 |
| 経常利益 (千円) | 652,174 | 775,579 | 590,080 | 910,579 | 1,255,028 |
| 当期純利益 (千円) | 285,445 | 447,355 | 306,604 | 515,311 | 750,800 |
| 純資産額 (千円) | 4,863,530 | 5,229,653 | 5,655,019 | 6,271,668 | 7,541,141 |
| 総資産額 (千円) | 8,658,411 | 9,486,470 | 10,973,833 | 11,432,778 | 13,886,770 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 564.27 | 602.27 | 652.08 | 723.12 | 871.88 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 33.11 | 46.97 | 30.97 | 54.46 | 82.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 56.2 | 55.1 | 51.5 | 54.9 | 54.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.99 | 8.55 | 5.63 | 8.64 | 10.87 |
| 株価収益率 (倍) | 20.39 | 14.14 | 19.37 | 12.05 | 10.87 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 640,015 | 554,572 | 637,913 | 823,912 | 698,767 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 633,512 | 520,320 | 852,434 | 408,984 | 612,399 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 31,157 | 23,326 | 672,587 | 548,400 | 109,213 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 209,409 | 266,987 | 701,907 | 566,070 | 787,679 |
| 従業員数 (人) | 347 | 362 | 398 | 411 | 440 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第47期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成14年2月 | 平成15年2月 | 平成16年2月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 |
| 売上高 (千円) | 7,744,936 | 8,891,465 | 9,095,329 | 10,080,844 | 11,815,272 |
| 経常利益 (千円) | 574,754 | 689,766 | 585,916 | 851,481 | 1,070,451 |
| 当期純利益 (千円) | 250,257 | 400,941 | 332,989 | 489,946 | 632,454 |
| 資本金 (千円) | 431,078 | 431,078 | 431,078 | 431,078 | 431,078 |
| 発行済株式総数 (千株) | 8,621 | 8,621 | 8,621 | 8,621 | 8,621 |
| 純資産額 (千円) | 4,437,530 | 4,762,188 | 5,219,360 | 5,809,179 | 6,884,369 |
| 総資産額 (千円) | 8,117,938 | 8,930,804 | 9,962,608 | 10,211,436 | 12,444,826 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 514.85 | 548.87 | 602.29 | 670.73 | 796.52 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | 7.50 (3.75) | 7.50 (3.75) | 7.50 (3.75) | 7.50 (3.75) | 9.00 (3.75) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 29.03 | 42.47 | 34.83 | 52.84 | 69.99 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 54.7 | 53.3 | 52.4 | 56.9 | 55.3 |
| 自己資本利益率 (%) | 5.64 | 8.42 | 6.67 | 8.89 | 9.96 |
| 株価収益率 (倍) | 23.25 | 17.7 | 21.5 | 12.41 | 12.86 |
| 配当性向 (%) | 25.8 | 17.7 | 21.5 | 14.2 | 12.9 |
| 従業員数 (人) | 309 | 318 | 343 | 345 | 371 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第46期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第47期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和21年11月 愛知県知多郡大野町において知多鋼業所を創業。
- 昭和31年3月 名古屋市西区において前記知多鋼業所の生産設備、得意先、仕入先のすべてを承継して知多鋼業株式会社（資本金2,000千円）を設立。線ばね、薄板ばね、ボルト、ナット、自動車用金具の製造・販売を開始。
- 昭和31年9月 名古屋市中区に中川工場を開設（昭和42年2月、春日井工場に移転）。
- 昭和32年6月 名古屋市南区に道徳工場を開設（昭和35年10月、名古屋工場に移転）。
- 昭和33年1月 名古屋市瑞穂区に中根工場を開設（昭和39年11月、名古屋工場に移転）。
- 昭和35年10月 愛知県海部郡甚目寺町に名古屋工場（現・本社工場）を開設（各種薄板ばね、プレス製品の製造）。
- 昭和42年2月 愛知県春日井市前並町に春日井工場を開設（各種線ばね、緩衝用ゴム付金具及び精密切削加工品、他の製造）。
- 昭和44年8月 本社（名古屋市西区）を愛知県海部郡甚目寺町に移転。
- 昭和48年5月 愛知県海部郡飛島村に知多ゴム工業株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 昭和50年3月 株式顔面変更のため知多鋼業株式会社（旧商号 株式会社錦屋、昭和24年11月設立）と合併。
- 昭和53年8月 名古屋市中区に知多鋼材株式会社を設立（現・連結子会社）。
- 昭和54年5月 名古屋市中区に名古屋事務所を開設（昭和63年7月、本社に統合）。
- 昭和54年8月 日本証券業協会名古屋地区協会に店頭登録。
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所の市場第二部に上場。
- 昭和57年8月 愛知県春日井市神屋町に神屋工場を開設。精密小物ばねの増産を開始。
- 昭和62年2月 愛知県春日井市神屋町に神屋第二工場を開設。緩衝用金具の増産を開始。
- 平成3年7月 愛知県海部郡甚目寺町に本社事務所を新設。
- 平成8年2月 タイ王国において合弁会社SIAM CHITA CO.,LTD.を設立。
- 平成11年5月 岐阜県各務原市各務東町に各務原工場を開設（各種線ばねの製造）。
- 平成11年6月 「ISO9001」認証取得。（春日井工場）
- 平成12年6月 「ISO9001」認証取得。（本社工場・各務原工場）
- 平成13年6月 「ISO9001」認証取得。（神屋工場）
- 平成13年8月 岐阜県各務原市各務東町に各務原第二工場を開設（各種薄板ばね・緩衝用ゴム付金具の製造）。
- 平成14年5月 「ISO14001」認証取得。
- 平成15年5月 アメリカ合衆国において子会社US CHITA CO.,LTD.を設立（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、国内連結子会社2社及び海外連結子会社、海外関連会社各1社で構成され、自動車関連を中心とする各種ばねの製造販売を主として営んでおります。連結子会社の知多鋼材株式会社は、当社が二・四輪車業界、産業機械業界などへ製造販売している各種線ばね薄板ばね及び緩衝用ゴム付金具などの原材料の供給・販売を行っております。また連結子会社の知多ゴム工業株式会社は、独立して工業用ゴム製品の製造販売を行っており、当社の緩衝用金具を仕入、ゴム付け加工をし、主として二・四輪車業界向けに販売しております。

海外連結子会社のUS CHITA CO.,LTD.は、主として各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しております。

また、関連会社SIAM CHITA CO.,LTD.は、タイ王国において主として二輪車業界向け、各種線ばね及び薄板ばねを製造販売しております。

このように当社グループはすべて各種ばね及びその関連製品の製造販売に携っているため事業の種類別セグメントの記載は困難であります。主な事業部門とグループ各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

ばね製造部門

各種薄板ばね.....当社本社工場、各務原工場、US CHITA CO.,LTD.及びSIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。

各種線ばね.....当社春日井工場、各務原工場、神屋工場、US CHITA CO.,LTD.及びSIAM CHITA CO.,LTD.が製造し販売を行っております。

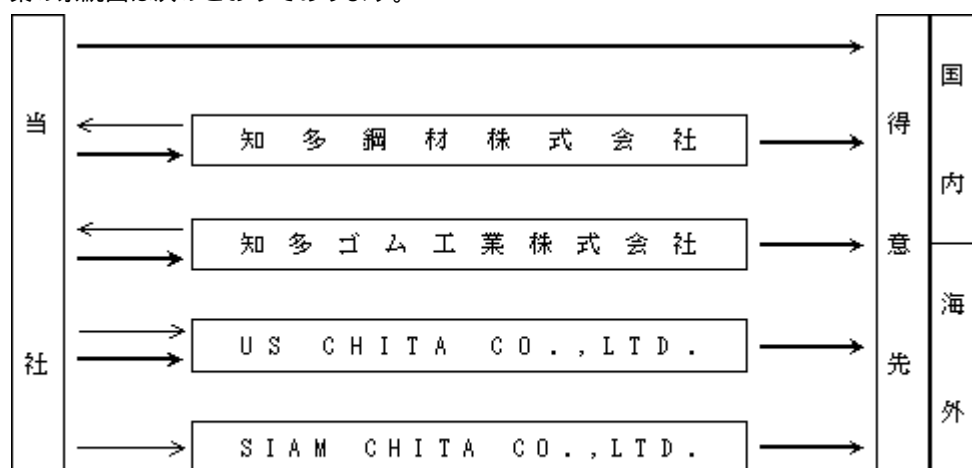
緩衝用ゴム付金具.....当社春日井工場、各務原工場、神屋工場及び知多ゴム工業(株)が製造し販売を行っております。

精密切削加工品他.....当社本社工場ならびに春日井工場が製造し販売を行っております。

その他

原材料の供給.....知多鋼材(株)が供給販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ← 原材料及び部品の供給
2. → 製品の供給

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|-------------------|----------------|---------------|-----------------|-------------|---|
| 知多ゴム工業株式会社 | 愛知県海部郡飛島村 | 千円 49,400 | ゴム生地及びゴム製品の製造加工 | 94.6 | 当社より材料(パイプ)仕入 当社製品の一部製造販売 銀行取引に係わる債務保証をしている。 役員の兼任..... 2名 |
| 知多鋼材株式会社 | 愛知県名古屋市中村区 | 千円 45,000 | 鋼材販売 | 100.0 | 当社への材料(鋼材)供給 役員の兼任..... 3名 |
| US CHITA CO.,LTD. | アメリカ合衆国ケンタッキー州 | 千米ドル 2,500 | 各種ばねの製造販売 | 80.0 | 当社より一部製品の仕入 銀行取引、リース取引に係わる債務保証をしている。 役員の兼任..... 3名 |

(注) 1. いずれも特定子会社に該当しております。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上に占める割合が、10%を超えている会社はないため主要な損益情報等の記載を省略しております。

(2) 持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------------|---------------|------------------|-----------------|-------------|-------------------------------|
| SIAM CHITA CO.,LTD. | タイ王国サムットプラカーン | 千タイパーツ 30,000 | 各種線ばね、薄板ばねの製造販売 | 49.0 | 当社より材料・部品を仕入 役員の兼任..... 2名 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年2月28日現在

| 部門 | 従業員数(人) |
|---------|---------|
| 製造部門 | 407 |
| 販売・管理部門 | 33 |
| 合計 | 440 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 371 | 37才7ヶ月 | 10年11ヶ月 | 4,846,706 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては労働組合は結成されており、連結子会社については労働組合は結成されておませんが、提出会社及び連結子会社ともに、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の景気は、企業部門を中心とする回復傾向が徐々に個人部門にも浸透し、緩やかなデフレ傾向は続いているものの、総じて底堅い動きにて推移いたしました。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、二輪、四輪ともに好調な輸出に支えられ、順調に生産を伸ばしました。

こうした状況のもと、当社グループでは全社をあげて競争力の向上、受注量の確保に取り組んでまいりましたところ売上高は18.7%増収の12,505,162千円となりました。

利益面におきましては、全社的な生産性向上活動による原価の低減に努めてまいりました結果、経常利益は前連結会計年度に比べ、37.8%増益の1,255,028千円、当期純利益は前連結会計年度に比べ、45.7%増益の750,800千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フロー 612,399千円を営業活動によるキャッシュ・フロー698,767千円で調達し、財務活動によるキャッシュ・フロー109,213千円を含め現金及び現金同等物期末残高は787,679千円と前連結会計年度に比べ、221,610千円(39.1%)の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権及びたな卸資産の増加が大きく、125,145千円減少の698,767千円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産による支出が前連結会計年度に比べ234,661千円増加したため、612,399千円の支出超過(前連結会計年度に比べ203,415千円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、社債の償還による支出があったものの、短期借入金の増加が大きく、109,213千円の収入超過(前連結会計年度は548,400千円の支出超過)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 各種線ばね | 4,718,369 | 36.9 |
| 各種薄板ばね | 3,291,805 | 29.6 |
| 緩衝用ゴム付金具 | 3,702,148 | 17.6 |
| 精密切削加工品他 | 1,137,691 | 8.1 |
| 合計 | 12,850,013 | 26.2 |

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

四輪車・二輪車を主とする当社グループの製品はその殆どが内示に基づく見込生産となっております。従って、受注高および受注残高を算出することは困難であることから、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

| 区分 | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 各種線ばね | 4,533,859 | 28.2 |
| 各種薄板ばね | 2,922,030 | 10.7 |
| 緩衝用ゴム付金具 | 3,739,407 | 16.2 |
| 精密切削加工品他 | 1,309,866 | 15.4 |
| 合計 | 12,505,162 | 18.7 |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| カヤバ工業株式会社 | 3,383,736 | 32.1 | 3,827,635 | 30.6 |
| 東海ゴム工業株式会社 | 1,648,539 | 15.7 | 2,217,289 | 17.7 |
| 株式会社ショーワ | 1,515,848 | 14.4 | 1,477,126 | 11.8 |
| 北辰工業株式会社 | 1,104,534 | 10.5 | 1,044,581 | 8.4 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、二・四輪車業界のお客様のあらゆるニーズに迅速かつ的確に対応し、引き続き各種ばねメーカーとしての確固たる地位を確保するとともに、新分野への積極的な進出を図ってまいります。特に薄板ばねや緩衝用ゴム付金具など、四輪車業界ならびに二輪車業界の多種多様な需要に対応できる生産設備の整備・拡充に努めてまいります。また、米国現地法人「US CHITA CO.,LTD.」の売上増加を実現すべく全力を尽くしてまいります。グループ全体としては、従来より継続しております生産性向上活動に引き続き注力していくとともに、ISO9001の展開による品質保証体制の一層の強化及びISO14001による環境保全に積極的に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項であると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月29日）現在において判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、事業を日本だけでなくアメリカ等にも展開しており日本経済だけでなく関係会社が存在する地域における経済動向の変動により当社グループの製品に対する需要に影響を与え、売上の減少、収益性の低下という経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 販売状況について

当社グループは、自動車業界向け製品の販売比率が高く自動車業界に依存した状態となっております。今後も発展が見込まれる自動車業界との取引の拡大をはかるとともに、自動車業界以外への販路の拡大を図ってまいります。自動車業界の生産及び販売動向により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 競争激化について

当社グループが依存する自動車業界におけるコスト削減への取り組みにおいて製品の低価格化が避けられず今後も同業他社との競争激化に直面すると予想されます。当社グループの技術優位性と安定的な供給能力により高品質な製品を市場に供給することが可能であると考えておりますが、価格面において有効な対応ができない場合は得意先からの要求に答えられないこととなり当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社グループは品質管理に最大限の重点をおき製造しておりますがリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生の可能性があるととも当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が減少するなど当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の原材料である鋼材の価格が高騰する状況が続いており製品の材料費のコストアップ要因となっております。このコストアップに対して原価低減へのさらなる取り組みと製品価格への転嫁交渉によって対応すべく努力しておりますが、対応策が十分機能しない場合やさらなる鋼材価格の高騰が継続する場合当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 公的規制について

当社グループは、日本国内だけでなく将来を含め事業展開している各国において事業の許認可、国家安全保障、通商、為替、租税、環境等様々な公的規制を受けております。当社グループは、これらの公的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの規制に重大な変更があり、公的規制を遵守できないような事態が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】
特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】
特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当社グループの連結総資産は13,886,770千円となり前連結会計年度末に比べ2,453,992千円の増加となりました。流動資産では、売上の増加により受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加致しました。固定資産では時価評価による投資有価証券の増加により投資その他の資産が大幅に増加致しました。

流動負債では短期借入金、支払手形及び買掛金が大幅に増加致しました。固定負債ではその他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加致しました。

資本の部は7,541,141千円となり前連結会計年度末に比べ1,269,473千円の増加となりました。これは主として当連結会計年度の利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は54.3%（前連結会計年度末比0.6ポイント低下）となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループにおける当連結会計年度の経営成績は企業部門を中心とする回復傾向が徐々に個人部門にも浸透し、緩やかなデフレ傾向は続いているものの、好調な輸出に支えられ順調に生産を伸ばした二輪車四輪車業界にあって、競争力の向上、受注量の確保に注力致しました結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ18.7%増収の12,505,162千円となりました。

営業利益は、売上原価率は上昇したものの、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ減少したことにより36.1%増益の1,179,618千円となりました。

経常利益は、受取配当金の増加、営業外費用の減少により、前連結会計年度に比べ37.8%増益の1,255,028千円となりました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ45.7%増益の750,800千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、698,767千円となりました。主なものは、税金等調整前当期純利益1,238,182千円、減価償却費478,758千円、売上債権の増加額 630,849千円、たな卸資産の増加額 321,468千円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出546,836千円などにより612,399千円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額429,000千円、長期借入金の返済による支出152,414千円、社債の償還による支出100,000千円などにより109,213千円の収入超過となりました。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金等については内部資金または銀行からの借入等により資金調達しております。原則として、運転資金については返済期限が1年以内の短期借入金、設備投資資金等については長期借入金及び社債により調達することとしております。

当社グループは、健全な財務状態、ならびに営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力を持っていることから当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産設備を中心に、総額713,554千円の設備投資を行いました。設備投資の内容としましては、主として知多鋼業株式会社における設備投資652,837千円であり、当連結会計年度におきまして、生産能力に影響を及ぼすような設備の売却、撤去又は滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業内容 | 設備の内容 | 帳簿価額（単位：千円） | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------|------------------------------------|-------|-------------|---------------|--------------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 春日井工場 (愛知県春日井市) | 線ばね、緩衝用 単体金具、精密 切削加工品の製 造 | 生産設備等 | 142,478 | 608,854 | 267,753 (15,058) [2,247] | 11,665 | 1,030,750 | 132 |
| 各務原工場 (岐阜県各務原市) | 線ばね、緩衝用 ゴム付金具、薄 板ばねの製造 | 生産設備等 | 369,409 | 549,137 | 761,324 (15,354) | 2,854 | 1,682,724 | 74 |
| 神屋工場 (愛知県春日井市) | 線ばね、緩衝用 単体金具の製造 | 生産設備等 | 58,670 | 140,921 | 50,335 (5,245) [1,103] | 3,448 | 253,374 | 50 |
| 本社工場 (愛知県海部郡甚目寺町) | 薄板ばね、緩衝 用単体及びゴム 付金具の製造 | 生産設備等 | 44,331 | 165,867 | 29,018 (2,221) [3,684] | 44,571 | 283,787 | 93 |
| 本社 (愛知県海部郡甚目寺町) | 業務の統括 一般管理業務 販売業務 | その他設備 | 38,975 | 12,312 | - [1,505] | 3,806 | 55,093 | 22 |

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | 事業内容 | 設備の内容 | 帳簿価額（単位：千円） | | | | | 従業員数 (人) |
|---------------------------|----------------|-------|-------------|---------------|----------------------------|-------|---------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 知多ゴム工業株式会社 (愛知県海部郡飛島村) | ゴム成型品の製 造加工 | 生産設備等 | 34,135 | 93,801 | 45,159 (1,519) [702] | 3,005 | 176,100 | 35 |
| 知多鋼材株式会社 (名古屋市中村区) | 鋼材販売 | その他設備 | 1,414 | 4,328 | - | 868 | 6,610 | 3 |

(3) 在外子会社

| 会社名 (所在地) | 事業内容 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位:千円) | | | | | 従業員数 (人) |
|----------------------------------|------------------|-------|-------------|---------------|-------------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 | 機械装置及 び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| US CHITA CO.,LTD. (米国ケンタッキー州) | 線ばね、薄板ば ね製造販売 | 生産設備等 | 205,524 | 252,542 | 3,896 | 28,270 | 490,232 | 31 |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しており、面積については[]で外書しており、その主なものは次のとおりであります。

| | | | | |
|----|-------|--------|-------|--------|
| 土地 | 駐車場用地 | 7,592㎡ | 工場用地他 | 1,649㎡ |
| 建物 | 本社事務所 | 566㎡ | 製品倉庫 | 259㎡ |

なお、賃貸資産については特記すべきものはありません。

3. リース資産は、主に事務用機器であり、リース期間は5年間、年間リース料は7,232千円、リース料未経過残高は48,647千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

投資予定金額は3,000,000千円であり、その所要資金については、自己資金及び銀行借入金等で充当する予定であります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増 加能力 |
|---------------|-------------|-----------------|------------|--------------|--------------|---------|----------|--------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 当 社 各務原西工場 | 岐阜県 各務原市 | 土地・建物 機械及び装置 | 2,500,000 | - | 銀行借入 自己資金 | 平成18年3月 | 平成18年12月 | 若干増加 |
| 当 社 春日井工場 | 愛知県 春日井市 | 機械及び装置 | 300,000 | - | 自己資金 | 平成18年3月 | 平成18年12月 | 若干増加 |

(注) 記載金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数（株） |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 22,000,000 |
| 計 | 22,000,000 |

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年2月28日) | 提出日現在発行数 (株) (平成18年5月29日) | 上場証券取引所名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|---------------------|----|
| 普通株式 | 8,621,550 | 8,621,550 | 名古屋証券取引所 (市場第二部) | - |
| 計 | 8,621,550 | 8,621,550 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成9年4月18日 | 410,550 | 8,621,550 | 20,528 | 431,078 | 20,528 | 579,758 |

(注) 資本準備金の資本組入れ

平成9年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.05株の割合をもって分割しました。

ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

(4)【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式 の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|-------|------|------------|-------|----|-------|--------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法 人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 12 | 3 | 44 | - | - | 361 | 420 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 3,904 | 13 | 2,117 | - | - | 2,507 | 8,541 | 80,550 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 45.7 | 0.1 | 24.8 | - | - | 29.4 | 100.00 | - |

(注) 平成18年2月28日現在の自己株式は16,191株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に191株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|--------------------------------|
| 高周波熱錬株式会社 | 東京都品川区東五反田2丁目17番1号 | 583 | 6.77 |
| 久郷 萬樹子 | 名古屋市千種区 | 497 | 5.76 |
| カヤバ工業株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目4番1号世界貿易 センタービル | 467 | 5.42 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 | 425 | 4.93 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 421 | 4.88 |
| 株式会社中京銀行 | 名古屋市中区栄3丁目33番13号 | 419 | 4.86 |
| 株式会社みずほ銀行 | 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社 東京都中央区晴海1丁目8番12号 アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟 | 418 | 4.85 |
| 株式会社名古屋銀行 | 名古屋市中区錦3丁目19番17号 | 418 | 4.85 |
| 株式会社岐阜銀行 | 岐阜市宇佐南1丁目7番1号 | 417 | 4.84 |
| 株式会社大垣共立銀行 | 常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社 東京都中央区晴海1丁目8番12号 アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟 | 402 | 4.66 |
| 計 | - | 4,470 | 51.85 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 16,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,525,000 | 8,525 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 80,550 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,621,550 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 8,525 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式191株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------|-------------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 知多鋼業株式会社 | 愛知県海部郡 甚目寺町大字坂牧 字大塚84番地 | 16,000 | - | 16,000 | 0.19 |
| 計 | - | 16,000 | - | 16,000 | 0.19 |

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却または償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は従来より株主に対して長期的に安定した利益還元を重要な課題と考えますとともに、将来の事業基盤を考慮した企業体質の強化のため内部留保に努めてまいりました。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり5円25銭とし、中間配当（1株当たり3円75銭）を含め、年間では1株当たり9円00銭の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は12.9%、自己資本利益率は10.0%、自己資本配当率は1.1%となります。

なお、当期の内部留保金につきましては、生産体制の整備・強化などに充当し、長期安定的な経営基盤の確立に努めてまいり所存であります。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月21日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第46期 | 第47期 | 第48期 | 第49期 | 第50期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年2月 | 平成15年2月 | 平成16年2月 | 平成17年2月 | 平成18年2月 |
| 最高(円) | 703 | 695 | 665 | 662 | 1,060 |
| 最低(円) | 640 | 658 | 570 | 595 | 610 |

（注） 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|---------|-------|
| 最高(円) | 720 | 800 | 809 | 880 | 954 | 1,060 |
| 最低(円) | 630 | 690 | 760 | 767 | 856 | 900 |

（注） 最高・最低株価は、株式会社名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|---------|----------------|-------|-------------|---|---------------|
| 代表取締役社長 | | 國分 紘 | 昭和17年2月21日生 | 昭和42年3月 当社入社 平成元年5月 取締役本社工場長 4年5月 常務取締役 5年4月 本社工場長・技術担当 7年5月 専務取締役 9年5月 代表取締役専務 10年3月 知多ゴム工業株式会社代表取締役社長 11年5月 代表取締役社長(現任) 13年4月 知多ゴム工業株式会社取締役(現任) 13年4月 知多鋼材株式会社取締役(現任) 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現任) | 30 |
| 代表取締役専務 | 営業担当 | 吉田 修 | 昭和21年2月6日生 | 昭和40年5月 当社入社 平成6年7月 営業部長 7年5月 取締役 9年4月 知多鋼材株式会社取締役 13年5月 常務取締役営業担当 14年5月 専務取締役営業担当 15年4月 知多鋼材株式会社代表取締役社長(現任) 15年5月 代表取締役専務営業担当(現任) 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現任) | 24 |
| 常務取締役 | 製造担当 春日井工場長 | 村瀬 勉 | 昭和21年3月11日生 | 昭和44年3月 当社入社 平成7年4月 春日井第二工場長 7年5月 取締役 11年5月 各務原工場長 12年11月 本社工場長 13年4月 知多ゴム工業株式会社取締役 13年5月 常務取締役(現任) 16年9月 春日井第二工場長 17年5月 製造担当、春日井工場長(現任) 18年4月 知多ゴム工業株式会社代表取締役社長(現任) | 31 |
| 常務取締役 | 総務部長 | 酒井 幸雄 | 昭和25年4月12日生 | 平成11年8月 株式会社東海銀行御園支店支店長 13年4月 当社入社顧問 13年5月 取締役総務部長 15年5月 US CHITA CO.,LTD. 取締役(現任) 17年4月 知多ゴム工業株式会社監査役 18年4月 知多鋼材株式会社取締役(現任) 18年5月 常務取締役総務部長(現任) | 3 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-----------------|--------|------------|---|---------------|
| 取締役 | 本社工場長兼技術第一部長 | 鈴木 猛 | 昭和25年5月20日 | 昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 本社工場長 17年8月 本社工場長兼技術第一部長 18年5月 取締役本社工場長兼技術第一部長(現任) | 1 |
| 取締役 | 春日井第一工場長兼技術第二部長 | 三輪 容功 | 昭和33年8月2日 | 昭和56年3月 当社入社 平成16年4月 春日井第一工場長 17年10月 春日井第一工場長兼技術第二部長 18年5月 取締役春日井第一工場長兼技術第二部長(現任) | 3 |
| 取締役 | | 古郡 陽一 | 昭和18年3月25日 | 昭和36年3月 カヤバ工業株式会社入社 平成9年6月 カヤバ工業株式会社取締役 12年6月 カヤバ工業株式会社常務取締役 17年6月 カヤバ工業株式会社専務取締役(現任) 18年5月 当社取締役(現任) | - |
| 常任監査役 | | 久郷 萬樹子 | 昭和24年9月7日生 | 平成3年12月 知多鋼材株式会社入社取締役 13年4月 知多鋼材株式会社監査役 13年5月 常任監査役(現任) | 497 |
| 常任監査役 | | 柴田 良治 | 昭和23年5月9日生 | 平成10年7月 株式会社富士銀行名古屋駅前支店次長 11年10月 当社入社総務部副部長 14年5月 常任監査役(現任) | 2 |
| 計 | | | | | 593 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

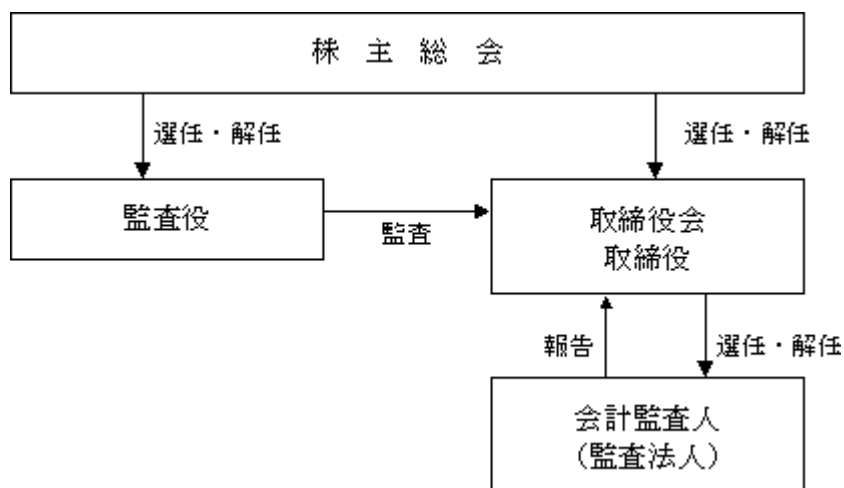
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ公正な意思決定を実現することにより経営資源の効率性を高め経営環境の変化にすばやく対応し企業価値の継続的な発展をはかるとともにコーポレート・ガバナンスを充実させることにより経営の健全性及び透明性を維持・発展させていく事が重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役会規則に基づき随時機動的に開催し経営の基本方針及び多岐にわたる経営に関する意思決定を十分な審議により決議しております。経営会議は取締役により構成され原則月2度開催し、経営上の重要事項を決定するとともに業務執行に関して監視しております。

監査役2名は取締役会、経営会議に出席し経営実態の把握及び取締役の業務執行の監視を実施できる体制となっております。



(3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部統制システムの一環として品質ISO、環境ISOを推進するなかで、内部監査機能が組織化されており内部統制を維持できる体制となっております。

監査役は取締役会、経営会議に出席し取締役の業務執行状況を監査するとともに、経理部門等と必要に応じ協議の上公正性が維持されるよう会計監査をおこなっております。監査役は、会計監査人から会計に関する諸問題に対して指導を受けるとともに監査結果について意見交換をしております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山田順及び一柳守央であり中央青山監査法人に所属しております。なお、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の監査につきましては、公認会計士佐藤孝（継続監査年数15年）が業務を執行致しました。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補8名、その他1名であります。

(5) 社外取締役との関係

当社の社外取締役古郡陽一氏はカヤバ工業株式会社専務取締役であります。当社はカヤバ工業株式会社を主要得意先とするなど取引関係があります。

(6) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「事業等のリスク」に記載したリスクを未然に防ぐことを目的とし日々管理については社内各部署が責任を持ち分担しております。現実にはリスクが発生した場合には、対策部署を設置し迅速に対処することとしております。

(7) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬、賞与、役員退職金の額は以下のとおりです。

| 区 分 | 取 締 役 | | 監 査 役 | |
|-----------------|-------|----------|-------|----------|
| | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 | 支給額 |
| 株主総会決議に基づく報酬 | 8名 | 95,970千円 | 2名 | 16,200千円 |
| 利益処分による役員賞与 | 8名 | 33,300千円 | 2名 | 1,700千円 |
| 株主総会決議に基づく退職慰労金 | 1名 | 18,768千円 | | |

(注) 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(10,370千円)は含まれておりません。

監査法人に対する監査報酬

| | |
|---------------------------|------------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 8,300千円 |
| 上記以外の報酬 | 該当事項はありません |

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び前事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び当事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) | | |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 566,070 | | 787,679 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 2 | | 3,562,299 | | 4,193,148 | |
| 3. たな卸資産 | | | 808,484 | | 1,129,952 | |
| 4. 繰延税金資産 | | | 102,780 | | 115,204 | |
| 5. 前払費用 | | | 5,895 | | 6,569 | |
| 6. 未収入金 | | | 56,299 | | 59,059 | |
| 7. その他 | | | 19,580 | | 3,102 | |
| 8. 貸倒引当金 | | | 1,030 | | 410 | |
| 流動資産合計 | | | 5,120,377 | 44.8 | 6,294,303 | 45.3 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | | 2,004,493 | | 2,042,810 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,066,452 | 938,041 | 1,147,874 | 894,936 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | | 5,931,779 | | 6,396,035 | | |
| 減価償却累計額 | | 4,397,040 | 1,534,739 | 4,568,273 | 1,827,762 | |
| 3. 土地 | | | 1,167,269 | | 1,167,727 | |
| 4. 建設仮勘定 | | | 104,625 | | 27,605 | |
| 5. その他 | | 481,197 | | 540,766 | | |
| 減価償却累計額 | | 407,184 | 74,013 | 442,279 | 98,487 | |
| 有形固定資産計 | | | 3,818,687 | 33.4 | 4,016,517 | 28.9 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. 電話加入権 | | | 4,323 | | 4,323 | |
| 2. その他 | | | 9,043 | | 17,673 | |
| 無形固定資産計 | | | 13,366 | 0.1 | 21,996 | 0.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 1.2 | 2,269,833 | | 3,370,345 | |
| 2. 繰延税金資産 | | 2,503 | | 1,392 | |
| 3. その他 | | 227,662 | | 190,137 | |
| 4. 貸倒引当金 | | 19,650 | | 7,920 | |
| 投資その他の資産計 | | 2,480,348 | 21.7 | 3,553,954 | 25.6 |
| 固定資産合計 | | 6,312,401 | 55.2 | 7,592,467 | 54.7 |
| 資産合計 | | 11,432,778 | 100.0 | 13,886,770 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 1,886,833 | | 2,260,756 | |
| 2. 一年内償還予定社債 | | 100,000 | | - | |
| 3. 短期借入金 | | 378,815 | | 828,605 | |
| 4. 一年内返済予定長期借入金 | 2 | 144,618 | | 196,874 | |
| 5. 未払金 | | 198,697 | | 221,776 | |
| 6. 未払費用 | | 93,686 | | 103,049 | |
| 7. 未払法人税等 | | 258,914 | | 314,971 | |
| 8. 未払消費税等 | | 62,075 | | 7,989 | |
| 9. 賞与引当金 | | 151,796 | | 171,460 | |
| 10. 設備支払手形 | | 155,251 | | 246,060 | |
| 11. その他 | | 28,937 | | 31,086 | |
| 流動負債合計 | | 3,459,622 | 30.3 | 4,382,626 | 31.6 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 300,000 | | 300,000 | |
| 2. 長期借入金 | 2 | 834,117 | | 677,956 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 238,238 | | 641,340 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 146,552 | | 143,973 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 144,431 | | 144,690 | |
| 固定負債合計 | | 1,663,338 | 14.5 | 1,907,959 | 13.7 |
| 負債合計 | | 5,122,960 | 44.8 | 6,290,585 | 45.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年2月28日) | | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 38,150 | 0.3 | 55,044 | 0.4 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 3 | 431,078 | 3.8 | 431,078 | 3.1 |
| 資本剰余金 | | 579,758 | 5.1 | 579,758 | 4.2 |
| 利益剰余金 | | 4,751,457 | 41.6 | 5,391,516 | 38.8 |
| その他有価証券評価差額 金 | | 573,134 | 5.0 | 1,179,396 | 8.5 |
| 為替換算調整勘定 | | 55,456 | 0.5 | 29,652 | 0.2 |
| 自己株式 | 4 | 8,303 | 0.1 | 10,955 | 0.1 |
| 資本合計 | | 6,271,668 | 54.9 | 7,541,141 | 54.3 |
| 負債、少数株主持分及び 資本合計 | | 11,432,778 | 100.0 | 13,886,770 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | |
|-----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 10,530,762 | 100.0 | | 12,505,162 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 8,612,086 | 81.8 | | 10,276,777 | 82.2 |
| 売上総利益 | | | 1,918,676 | 18.2 | | 2,228,385 | 17.8 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 荷造運賃 | | 228,163 | | | 257,036 | | |
| 2. 役員報酬 | | 185,317 | | | 163,423 | | |
| 3. 従業員給料手当 | | 215,445 | | | 212,923 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 17,316 | | | 23,660 | | |
| 5. 退職給付費用 | | 22,282 | | | 25,226 | | |
| 6. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 57,860 | | | 19,027 | | |
| 7. 福利厚生費 | | 82,413 | | | 62,259 | | |
| 8. 消耗品費 | | 20,559 | | | 9,577 | | |
| 9. 減価償却費 | | 23,110 | | | 22,683 | | |
| 10. その他 | | 199,208 | 1,051,673 | 10.0 | 252,953 | 1,048,767 | 8.4 |
| 営業利益 | | | 867,003 | 8.2 | | 1,179,618 | 9.4 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 875 | | | 220 | | |
| 2. 受取配当金 | | 23,064 | | | 29,103 | | |
| 3. 持分法による投資利益 | | 38,143 | | | 36,676 | | |
| 4. 不用品売却収入 | | 18,296 | | | 21,483 | | |
| 5. 為替差益 | | - | | | 5,768 | | |
| 6. その他 | | 14,722 | 95,100 | 0.9 | 18,006 | 111,256 | 0.9 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 38,751 | | | 34,683 | | |
| 2. 社債発行費 | | 1,100 | | | - | | |
| 3. 為替差損 | | 3,306 | | | - | | |
| 4. その他 | | 8,367 | 51,524 | 0.5 | 1,163 | 35,846 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 910,579 | 8.6 | | 1,255,028 | 10.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | | |
|-------------------|----------|---|---------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 1 | - | | | 5,294 | | |
| 2. 会員権等売却益 | | 3,280 | | | - | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 250 | 3,530 | 0.0 | - | 5,294 | 0.0 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | 2 | 3,499 | | | 16,967 | | |
| 2. 会員権等評価損 | | - | | | 1,619 | | |
| 3. 会員権等売却損 | | - | | | 551 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | | - | 3,499 | 0.0 | 3,003 | 22,140 | 0.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 910,610 | 8.6 | | 1,238,182 | 9.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 388,940 | | | 487,175 | | |
| 法人税等調整額 | | 16,107 | 405,047 | 3.8 | 12,880 | 474,295 | 3.8 |
| 少数株主利益又は損失 () | | | 9,748 | 0.1 | | 13,087 | 0.1 |
| 当期純利益 | | | 515,311 | 4.9 | | 750,800 | 6.0 |

【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | |
|-----------|----------|--|-----------|--|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 579,758 | | 579,758 |
| 資本剰余金期末残高 | | | 579,758 | | 579,758 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 4,343,407 | | 4,751,457 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 1. 当期純利益 | | 515,311 | 515,311 | 750,800 | 750,800 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 64,579 | | 64,562 | |
| 2. 役員賞与 | | 42,682 | 107,261 | 46,179 | 110,741 |
| 利益剰余金期末残高 | | | 4,751,457 | | 5,391,516 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|----------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | | |
| 1. 税金等調整前当期純利益 | | 910,610 | 1,238,182 |
| 2. 減価償却費 | | 417,873 | 478,758 |
| 3. 貸倒引当金の増減額(減 少額) | | 250 | 12,350 |
| 4. 退職給付引当金の増減額 (減少額) | | 3,915 | 2,580 |
| 5. 役員退職慰労引当金の増減 額(減少額) | | 46,402 | 259 |
| 6. 賞与引当金の増減額(減 少額) | | 4,556 | 19,664 |
| 7. 受取利息及び受取配当金 | | 23,939 | 29,322 |
| 8. 支払利息 | | 38,751 | 34,683 |
| 9. 会員権等売却損益 | | 3,280 | 551 |
| 10. 投資有価証券評価損 | | 5,000 | - |
| 11. 会員権等評価損 | | 2,350 | 15,329 |
| 12. 有形固定資産除却損 | | 3,499 | 16,967 |
| 13. 売上債権の増減額(増加 額) | | 67,087 | 630,849 |
| 14. たな卸資産の増減額(増 加額) | | 144,370 | 321,468 |
| 15. 仕入債務の増減額(減少 額) | | 58,262 | 373,924 |
| 16. 役員賞与支払額 | | 42,682 | 46,179 |
| 17. 持分法による投資利益 | | 38,143 | 36,676 |
| 18. その他 | | 101,791 | 9,590 |
| 小計 | | 1,148,904 | 1,108,485 |
| 19. 利息及び配当金の受取額 | | 41,903 | 52,944 |
| 20. 利息の支払額 | | 41,853 | 31,544 |
| 21. 法人税等の支払額 | | 325,042 | 431,119 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー | | 823,912 | 698,767 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 投資有価証券の売却による収入 | | - | 13 |
| 2. 会員権等の売却による収入 | | 16,830 | 1,649 |
| 3. 投資有価証券の取得による支出 | | 158,191 | 67,623 |
| 4. 有形固定資産の売却による収入 | | 37,211 | 10,728 |
| 5. 有形固定資産の取得による支出 | | 312,175 | 546,836 |
| 6. 無形固定資産の取得による支出 | | 1,010 | 10,823 |
| 7. 貸付けによる支出 | | 758 | 3,973 |
| 8. 貸付金の回収による収入 | | 9,109 | 4,467 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 408,984 | 612,399 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金を増減額(減少額) | | 237,895 | 429,000 |
| 2. 長期借入金による収入 | | 452,105 | - |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | | 96,500 | 152,414 |
| 4. 社債の発行による収入 | | 100,000 | - |
| 5. 社債の償還による支出 | | 700,000 | 100,000 |
| 6. 自己株式の取得による支出 | | 1,371 | 2,651 |
| 7. 配当金の支払額 | | 64,579 | 64,562 |
| 8. 少数株主への配当金の支払額 | | 160 | 160 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 548,400 | 109,213 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2,365 | 26,029 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少額) | | 135,837 | 221,610 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 701,907 | 566,070 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 566,070 | 787,679 |
| | | | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> |
|--|---|
| <p>連結会計方針に関する事項</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、知多ゴム工業株式会社・知多鋼材株式会社及びUS CHITA CO.,LTD.の3社であり、連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社は、SIAM CHITA CO.,LTD.の1社であり、持分法を適用しております。又、持分法適用会社の決算日は12月31日であり、持分法の適用に当たっては同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 知多ゴム工業株式会社及び知多鋼材株式会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と一致しておりますが、US CHITA CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日であり連結決算日との間に生じた重要な差異については、調整しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>連結会計方針に関する事項</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> |
|---|--|
| <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 - 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 - 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 - 役員の退任による退職慰労金の支給に充てるため、連結財務諸表提出会社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> | <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 - 同左</p> <p>賞与引当金 - 同左</p> <p>退職給付引当金 - 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 - 同左</p> |
| <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |
| <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|---|--|
| <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p> |

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) |
|--|---|
| 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 114,391千円 | 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 136,351千円 |
| 2 担保資産及び担保付債務 資産の額 投資有価証券 923,090千円 対応する債務の額(一年内返済予定分を含む) 長期借入金 460,000千円 売掛金52,500千円は期日一括決済方式のため、担保に供しております。 | 2 担保資産及び担保付債務 資産の額 投資有価証券 1,281,950千円 対応する債務の額(一年内返済予定分を含む) 長期借入金 400,000千円 |
| 3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,621,550株であります。 | 3 当社の発行済株式総数は、普通株式8,621,550株であります。 |
| 4 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式12,692株であります。 | 4 連結財務諸表提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式16,191株であります。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) |
|---|--|
| 1 | 1 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置売却益 3,378千円 車両及び運搬具売却益 1,911千円 工具・器具及び備品売却益 5千円 計 5,294千円 |
| 2 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置除売却損 2,754千円 工具・器具及び備品除売却損 619千円 構築物除売却損 126千円 計 3,499千円 | 2 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置除売却損 16,654千円 工具・器具及び備品除売却損 202千円 車両及び運搬具除売却損 100千円 建物除売却損 11千円 計 16,967千円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日) |
|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 566,070千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 566,070千円 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 787,679千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 787,679千円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------------------|------------|---------|--------|--------|------------|--------|--------|---------|-------|-------|-----|---------|-----|---------|----|---------|--------|---------|----------|---------|-----|----------|-----|----------|----|----------|---|--|--------------------------------|------------|---------|--------|--------|------------|--------|--------|---------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|-----|----------|-----|----------|----|----------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56,472</td> <td style="text-align: right;">56,472</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,213</td> <td style="text-align: right;">50,213</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,259</td> <td style="text-align: right;">6,259</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,259千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,582千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,022千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,638千円</td> </tr> </table> | | その他 (工具・器具 及び備品) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 56,472 | 56,472 | 減価償却累計額相当額 | 50,213 | 50,213 | 期末残高相当額 | 6,259 | 6,259 | 1年内 | 2,270千円 | 1年超 | 3,989千円 | 合計 | 6,259千円 | 支払リース料 | 6,582千円 | 減価償却費相当額 | 6,582千円 | 1年内 | 22,616千円 | 1年超 | 15,022千円 | 合計 | 37,638千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">その他 (工具・器具 及び備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">60,972</td> <td style="text-align: right;">60,972</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,325</td> <td style="text-align: right;">12,325</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">48,647</td> <td style="text-align: right;">48,647</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,453千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,647千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,232千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,911千円</td> </tr> </table> | | その他 (工具・器具 及び備品) (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 60,972 | 60,972 | 減価償却累計額相当額 | 12,325 | 12,325 | 期末残高相当額 | 48,647 | 48,647 | 1年内 | 12,194千円 | 1年超 | 36,453千円 | 合計 | 48,647千円 | 支払リース料 | 7,232千円 | 減価償却費相当額 | 7,232千円 | 1年内 | 22,191千円 | 1年超 | 51,720千円 | 合計 | 73,911千円 |
| | その他 (工具・器具 及び備品) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 56,472 | 56,472 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 50,213 | 50,213 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 6,259 | 6,259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 2,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 3,989千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 6,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22,616千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 15,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 37,638千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他 (工具・器具 及び備品) (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 60,972 | 60,972 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 12,325 | 12,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 48,647 | 48,647 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 12,194千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 36,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 48,647千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 7,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 51,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 73,911千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日現在)

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|------------------------|-----------|--------------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,002,896 | 1,968,338 | 965,442 |
| 小計 | 1,002,896 | 1,968,338 | 965,442 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 192,395 | 182,604 | 9,791 |
| 小計 | 192,395 | 182,604 | 9,791 |
| 合計 | 1,195,291 | 2,150,942 | 955,651 |

(注) 当社グループにおけるその他有価証券で時価のある株式の減損処理の方針は下落率が50%以上の場合はすべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

また下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

なお、当連結会計年度における減損処理について該当事項はありませんでした。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| - | - | - |

3. 時価評価されていない有価証券(平成17年2月28日現在)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------------------|----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 4,500 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 関連会社株式 | 114,391 |

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年2月28日現在）

| 区分 | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|------------------------|-----------|--------------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 1,262,913 | 3,229,494 | 1,966,581 |
| 小計 | 1,262,913 | 3,229,494 | 1,966,581 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| | - | - | - |
| 小計 | - | - | - |
| 合計 | 1,262,913 | 3,229,494 | 1,966,581 |

（注） 当社グループにおけるその他有価証券で時価のある株式の減損処理の方針は下落率が50%以上の場合はすべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

また下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

なお、当連結会計年度における減損処理について該当事項はありませんでした。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 13 | 11 | - |

3. 時価評価されていない有価証券（平成18年2月28日現在）

| 区分 | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------------------|----------------|
| (1) その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 4,500 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | |
| 関連会社株式 | 136,351 |

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は大手銀行であり、契約不履行のリスク及び利率変動リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の取締役を含む財務スタッフを中心に、各社の取締役及び経理担当者で上記リスクを管理しており、各社経営陣へも取引の都度及び定期的に報告することで、リスク管理に万全を期しております。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を全面的に採用しております。
また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | |
|--------------------|---------|
| 退職給付債務(千円) | 756,368 |
| 年金資産(千円) | 498,762 |
| 未積立退職給付債務(千円)(-) | 257,606 |
| 未認識数理計算上の差異(千円) | 111,054 |
| 退職給付引当金(千円)(-) | 146,552 |

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | |
|------------------------------|---------|
| 勤務費用(千円) | 39,512 |
| 利息費用(千円) | 14,084 |
| 期待運用収益(千円) | 8,305 |
| 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 24,475 |
| 小計(千円)(+ - +) | 69,766 |
| 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用(千円) | 67,130 |
| 退職給付費用(千円)(+) | 136,896 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 2.0% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | |
| 発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。 | |

5. 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる年金資産の額

掛金拠出割合により計算した当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額は1,427,665千円であります。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を全面的に採用しております。
また、複数事業主制度の日本ばね工業厚生年金基金に加入しております。

2．退職給付債務に関する事項

| | |
|--------------------|---------|
| 退職給付債務（千円） | 799,310 |
| 年金資産（千円） | 636,024 |
| 未積立退職給付債務（千円）（ - ） | 163,285 |
| 未認識数理計算上の差異（千円） | 19,313 |
| 退職給付引当金（千円）（ - ） | 143,973 |

（注） 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

| | |
|------------------------------|---------|
| 勤務費用（千円） | 39,961 |
| 利息費用（千円） | 14,590 |
| 期待運用収益（千円） | 9,565 |
| 数理計算上の差異の費用処理額（千円） | 22,834 |
| 小計（千円）（ + - + ） | 67,820 |
| 複数事業主制度の厚生年金基金にかかる退職給付費用（千円） | 84,818 |
| 退職給付費用（千円）（ + ） | 152,638 |

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|--|--------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | 2.0% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | |
| 発生年度の翌連結会計年度から7年間で定額法により費用処理することとしております。 | |

5．複数事業主制度の厚生年金基金にかかる年金資産の額

掛金拠出割合により計算した当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額は1,670,241千円であります。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成17年2月28日) | 当連結会計年度 (平成18年2月28日) |
|--|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 (流動) (単位:千円) | 繰延税金資産 (流動) (単位:千円) |
| 未払事業税 22,266 | 未払事業税 23,846 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 60,548 | 賞与引当金損金算入限度超過額 68,404 |
| その他 19,966 | その他 22,954 |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 102,780 | 繰延税金資産 (流動) 合計 115,204 |
| 繰延税金資産 (固定) | 繰延税金資産 (固定) |
| 役員退職慰労引当金 57,614 | 役員退職慰労引当金 57,717 |
| 会員権等評価損 17,332 | 会員権等評価損 23,140 |
| 退職給付引当金 58,415 | 退職給付引当金 57,407 |
| 米国子会社欠損金 83,858 | 米国子会社欠損金 73,670 |
| その他 19,145 | その他 10,739 |
| 米国子会社評価性引当金 44,770 | 米国子会社評価性引当金 29,547 |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 191,594 | 繰延税金資産 (固定) 合計 193,126 |
| 繰延税金資産合計 294,374 | 繰延税金資産合計 308,330 |
| 繰延税金負債 (固定) | 繰延税金負債 (固定) |
| その他有価証券評価差額金 382,516 | その他有価証券評価差額金 787,185 |
| 米国子会社加速度減価償却累計額 44,813 | 米国子会社加速度減価償却累計額 45,889 |
| 繰延税金負債合計 427,329 | 繰延税金負債合計 833,074 |
| 繰延税金負債の純額 132,955 | 繰延税金負債の純額 524,744 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 41.2% (調整) | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.3% | |
| 住民税均等割等 0.7% | |
| 評価性引当額 4.9% | |
| その他 1.8% | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5% | |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループはすべて、二輪車、四輪車業界向けに各種ばね及びその関連製品の製造・販売に関連する事業を主として営んでいるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

本国のセグメントの売上高及び資産の金額が、全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

本国のセグメントの売上高及び資産の金額が、全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日）

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千タイバツ) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|---------------------|---------------|---------------------|-----------------|---------------------------|--------------------------|-------------------|------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | SIAM CHITA CO.,LTD. | タイ王国サムットプラカーン | 30,000 | 各種線ばね、薄板ばねの製造販売 | 49.0 | 当社役員 2名 当社職員 1名 | タイ王国における各種ばねの製造販売 | 原材料及び部品の供給 | 118,258 | 売掛金 | 48,064 |

(注) 1. 上記金額には、輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件については、交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日）

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千タイバツ) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------|---------------------|---------------|---------------------|-----------------|---------------------------|--------------------------|-------------------|------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 関連会社 | SIAM CHITA CO.,LTD. | タイ王国サムットプラカーン | 30,000 | 各種線ばね、薄板ばねの製造販売 | 49.0 | 当社役員 2名 当社職員 2名 | タイ王国における各種ばねの製造販売 | 原材料及び部品の供給 | 132,948 | 売掛金 | 77,786 |

(注) 1. 上記金額には、輸出入取引のため消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件については、交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 723円12銭 | 1株当たり純資産額 | 871円88銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 54円46銭 | 1株当たり当期純利益 | 82円78銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 515,311千円 | 連結損益計算書上の当期純利益 | 750,800千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 468,871千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 712,460千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 利益処分による役員賞与金 | 46,440千円 | 利益処分による役員賞与金 | 38,340千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,609,971株 | 普通株式の期中平均株式数 | 8,607,115株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 | 担保 | 償還期限 |
|----------|-----------|-----------------|----------------------|------------------|--------|-------|-----------------|
| 知多鋼業株式会社 | 第9回無担保社債 | 平成14年 5月27日 | 100,000 (100,000) | (-) (-) | 年0.36% | 無担保社債 | 平成17年 5月27日 |
| 同社 | 第10回無担保社債 | 平成15年 9月25日 | 100,000 (-) | 100,000 (-) | 年0.85% | 無担保社債 | 平成19年 9月25日 |
| 同社 | 第11回無担保社債 | 平成15年 9月29日 | 100,000 (-) | 100,000 (-) | 年0.86% | 無担保社債 | 平成19年 9月28日 |
| 同社 | 第12回無担保社債 | 平成16年 11月30日 | 100,000 (-) | 100,000 (-) | 年0.63% | 無担保社債 | 平成19年 11月30日 |
| 合計 | - | - | 400,000 (100,000) | 300,000 (-) | - | - | - |

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| - | 300,000 | - | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金 | 378,815 | 828,605 | 1.4 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 144,618 | 196,874 | 2.3 | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 834,117 | 677,956 | 2.6 | 平成19年11月 ~平成23年1月 |
| 合計 | 1,357,550 | 1,703,435 | - | - |

(注) 1. 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 468,874 | 68,874 | 68,874 | 71,334 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年2月28日) | | 当事業年度 (平成18年2月28日) | |
|-------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | | 384,884 | | 581,737 |
| 2.受取手形 | | | 207,142 | | 132,435 |
| 3.売掛金 | 1.4 | | 3,158,552 | | 3,865,122 |
| 4.製品 | | | 246,383 | | 383,320 |
| 5.原材料 | | | 200,485 | | 277,021 |
| 6.仕掛品 | | | 186,345 | | 242,436 |
| 7.貯蔵品 | | | 27,201 | | 22,520 |
| 8.前払費用 | | | 4,111 | | 4,964 |
| 9.繰延税金資産 | | | 84,610 | | 93,544 |
| 10.未収入金 | 4 | | 56,937 | | 60,576 |
| 11.その他 | | | 16,900 | | 1,177 |
| 12.貸倒引当金 | | | 1,030 | | 410 |
| 流動資産合計 | | | 4,572,520 | 44.8 | 5,664,442 |
| 固定資産 | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | |
| 1.建物 | | 1,546,917 | | 1,552,988 | |
| 減価償却累計額 | | 886,200 | 660,717 | 936,807 | 616,181 |
| 2.構築物 | | 137,591 | | 137,831 | |
| 減価償却累計額 | | 94,651 | 42,940 | 100,149 | 37,682 |
| 3.機械及び装置 | | 5,074,557 | | 5,489,145 | |
| 減価償却累計額 | | 3,910,738 | 1,163,819 | 4,039,890 | 1,449,255 |
| 4.車両及び運搬具 | | 84,124 | | 85,370 | |
| 減価償却累計額 | | 62,627 | 21,497 | 57,533 | 27,837 |
| 5.工具・器具及び備品 | | 421,387 | | 460,153 | |
| 減価償却累計額 | | 371,620 | 49,767 | 393,809 | 66,344 |
| 6.土地 | | | 1,118,671 | | 1,118,671 |
| 7.建設仮勘定 | | | 104,625 | | 27,605 |
| 有形固定資産計 | | | 3,162,036 | 31.0 | 3,343,575 |
| | | | | | 26.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年2月28日) | | 当事業年度 (平成18年2月28日) | | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. 電話加入権 | | | 3,691 | | 3,691 | |
| 2. 借地権 | | | 5,911 | | 5,911 | |
| 3. 施設利用権 | | | 764 | | 682 | |
| 4. ソフトウェア | | | 2,138 | | 10,850 | |
| 無形固定資産計 | | | 12,504 | 0.1 | 21,134 | 0.2 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 1 | | 1,903,012 | | 2,875,902 | |
| 2. 関係会社株式 | | | 392,550 | | 392,550 | |
| 3. 従業員に対する長期 貸付金 | | | 8,856 | | 8,363 | |
| 4. 破産更生債権等 | | | 389 | | 98 | |
| 5. 長期差入保証金 | | | 18,277 | | 14,284 | |
| 6. 会員権等 | | | 53,150 | | 34,590 | |
| 7. その他 | | | 107,792 | | 94,058 | |
| 8. 貸倒引当金 | | | 19,650 | | 4,170 | |
| 投資その他の資産計 | | | 2,464,376 | 24.1 | 3,415,675 | 27.4 |
| 固定資産合計 | | | 5,638,916 | 55.2 | 6,780,384 | 54.5 |
| 資産合計 | | | 10,211,436 | 100.0 | 12,444,826 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年2月28日) | | 当事業年度 (平成18年2月28日) | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形 | 4 | 1,338,916 | | 1,616,546 | |
| 2. 買掛金 | 4 | 612,440 | | 742,970 | |
| 3. 一年内償還予定社債 | | 100,000 | | - | |
| 4. 短期借入金 | | 100,000 | | 550,000 | |
| 5. 一年内返済予定長期借入金 | 1 | 80,000 | | 125,000 | |
| 6. 未払金 | | 181,502 | | 203,907 | |
| 7. 未払費用 | | 77,957 | | 84,853 | |
| 8. 未払法人税等 | | 236,000 | | 277,000 | |
| 9. 未払消費税等 | | 57,538 | | 4,841 | |
| 10. 預り金 | | 25,839 | | 28,288 | |
| 11. 賞与引当金 | | 141,000 | | 159,600 | |
| 12. 設備支払手形 | | 143,159 | | 222,795 | |
| 流動負債合計 | | 3,094,351 | 30.3 | 4,015,800 | 32.3 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | 300,000 | | 300,000 | |
| 2. 長期借入金 | 1 | 525,000 | | 400,000 | |
| 3. 繰延税金負債 | | 198,309 | | 560,178 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 140,166 | | 139,789 | |
| 5. 役員退職慰労引当金 | | 144,431 | | 144,690 | |
| 固定負債合計 | | 1,307,906 | 12.8 | 1,544,657 | 12.4 |
| 負債合計 | | 4,402,257 | 43.1 | 5,560,457 | 44.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年2月28日) | | 当事業年度 (平成18年2月28日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 2 | 431,078 | 4.2 | 431,078 | 3.5 |
| 資本剰余金 | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 579,758 | | 579,758 | |
| 資本剰余金合計 | | 579,758 | 5.7 | 579,758 | 4.6 |
| 利益剰余金 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 107,769 | | 107,769 | |
| 2. 任意積立金 | | | | | |
| 配当平均積立金 | | 140,000 | | 140,000 | |
| 別途積立金 | | 2,750,000 | | 2,850,000 | |
| 3. 当期末処分利益 | | 1,292,635 | | 1,725,527 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,290,404 | 42.0 | 4,823,297 | 38.8 |
| その他有価証券評価差額 金 | | 516,242 | 5.0 | 1,061,191 | 8.5 |
| 自己株式 | 3 | 8,303 | 0.0 | 10,955 | 0.1 |
| 資本合計 | | 5,809,179 | 56.9 | 6,884,369 | 55.3 |
| 負債・資本合計 | | 10,211,436 | 100.0 | 12,444,826 | 100.0 |
| | | | | | |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | |
|-----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | 10,080,844 | 100.0 | | 11,815,272 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品期首たな卸高 | | 238,456 | | | 246,383 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | 3 | 8,177,073 | | | 9,775,602 | | |
| 3. 当期製品仕入高 | | 294,380 | | | 365,103 | | |
| 合計 | | 8,709,909 | | | 10,387,088 | | |
| 4. 製品期末たな卸高 | | 246,383 | 8,463,526 | 84.0 | 383,320 | 10,003,768 | 84.7 |
| 売上総利益 | | | 1,617,318 | 16.0 | | 1,811,504 | 15.3 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 荷造運賃 | | 214,155 | | | 248,337 | | |
| 2. 役員報酬 | | 128,971 | | | 112,170 | | |
| 3. 従業員給料手当 | | 159,675 | | | 161,744 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 14,600 | | | 20,700 | | |
| 5. 退職給付費用 | | 19,999 | | | 21,057 | | |
| 6. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 57,860 | | | 19,027 | | |
| 7. 福利厚生費 | | 67,098 | | | 85,839 | | |
| 8. 消耗品費 | | 11,556 | | | 11,432 | | |
| 9. 減価償却費 | | 9,632 | | | 10,442 | | |
| 10. その他 | | 147,361 | 830,907 | 8.2 | 154,323 | 845,071 | 7.1 |
| 営業利益 | | | 786,411 | 7.8 | | 966,433 | 8.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 871 | | | 216 | | |
| 2. 受取配当金 | 3 | 57,968 | | | 69,135 | | |
| 3. 不用品売却収入 | | 18,296 | | | 21,483 | | |
| 4. 為替差益 | | - | | | 5,768 | | |
| 5. その他 | 3 | 18,554 | 95,689 | 1.0 | 19,078 | 115,680 | 1.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 5,516 | | | 8,072 | | |
| 2. 社債利息 | | 12,622 | | | 2,427 | | |
| 3. 社債発行費 | | 1,100 | | | - | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | 5,000 | | | - | | |
| 5. 為替差損 | | 3,306 | | | - | | |
| 6. その他 | | 3,075 | 30,619 | 0.3 | 1,163 | 11,662 | 0.1 |
| 経常利益 | | | 851,481 | 8.5 | | 1,070,451 | 9.1 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | 1 | - | | | 5,294 | | |
| 2. 会員権等売却益 | | 3,280 | | | - | | |
| 3. 貸倒引当金戻入益 | | 250 | 3,530 | 0.0 | 747 | 6,041 | 0.1 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産処分損 | 2 | 2,896 | | | 15,335 | | |
| 2. 会員権等評価損 | | - | | | 1,149 | | |
| 3. 会員権等売却損 | | - | 2,896 | 0.0 | 551 | 17,035 | 0.2 |
| 税引前当期純利益 | | | 852,115 | 8.5 | | 1,059,457 | 9.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 348,227 | | | 435,704 | | |
| 法人税等調整額 | | 13,942 | 362,169 | 3.6 | 8,701 | 427,003 | 3.6 |
| 当期純利益 | | | 489,946 | 4.9 | | 632,454 | 5.4 |
| 前期繰越利益 | | | 834,977 | | | 1,125,352 | |
| 中間配当額 | | | 32,288 | | | 32,279 | |
| 当期末処分利益 | | | 1,292,635 | | | 1,725,527 | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 1. 材料費 | | 3,813,613 | 46.6 | 4,875,352 | 49.6 |
| 2. 外注工賃 | | 1,354,357 | 16.6 | 1,614,490 | 16.4 |
| 3. 労務費 | 1 | 1,886,685 | 23.0 | 2,065,534 | 21.0 |
| 4. 経費 | 2 | 1,127,009 | 13.8 | 1,278,884 | 13.0 |
| 当期総製造費用 | | 8,181,664 | 100.0 | 9,834,260 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 182,654 | | 186,345 | |
| 合計 | | 8,364,318 | | 10,020,605 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 186,345 | | 242,436 | |
| 他勘定振替高 | 3 | 900 | | 2,567 | |
| 当期製品製造原価 | | 8,177,073 | | 9,775,602 | |

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算によっており、期中は予定原価による製品原価の計算を行い、期末に原価差額の調整により実際原価に修正しております。

1. このうち賞与引当金繰入額は、前事業年度126,400千円、当事業年度138,900千円であります。
2. このうち減価償却費は、前事業年度310,966千円、当事業年度361,422千円であります。
3. 他勘定振替高は、有形固定資産(自社製作機械及び装置)への振替高であります。

【利益処分計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月26日) | | 当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月25日) | |
|------------------------|----------|----------------------------------|-----------|----------------------------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 1,292,635 | | 1,725,527 |
| 利益処分数額 | | | | | |
| 1. 配当金 | | 32,283 | | 45,178 | |
| 2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 35,000 (1,700) | | 30,000 (1,900) | |
| 3. 任意積立金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 100,000 | 167,283 | 400,000 | 475,178 |
| 次期繰越利益 | | | 1,125,352 | | 1,250,349 |
| | | | | | |

[次へ](#)

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|---------------------------------|--|--|
| 1. 有価証券(関係会社有価証券を含む)の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 製品、仕掛品、貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法 | (1) 製品、仕掛品、貯蔵品 同左 (2) 原材料 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額 法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | 社債発行費 支出時に全額費用として処理してあり ます。 | |
| 5. 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については、 個別に回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支 給見込額に基づき当期の負担額を計上 しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) |
|----------------------------|--|---|
| | <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> | <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理方法 同左 |

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年2月28日) | 当事業年度 (平成18年2月28日) |
|---|---|
| <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>資産の額</p> <p>投資有価証券 923,090千円</p> <p>対応する債務の額</p> <p>1年内返済予定長期借入金 60,000千円</p> <p>長期借入金 400,000千円</p> <p>売掛金52,500千円は期日一括決済方式のため、担保に供しております。</p> | <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>資産の額</p> <p>投資有価証券 1,281,950千円</p> <p>対応する債務の額</p> <p>長期借入金 400,000千円</p> |
| <p>2 授権株数 普通株式 22,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 8,621,550株</p> | <p>2 授権株数 普通株式 22,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 8,621,550株</p> |
| <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式12,692株であります。</p> | <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式16,191株であります。</p> |
| <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 196,532千円</p> <p>未収入金 731千円</p> <p>支払手形 766,050千円</p> <p>買掛金 279,419千円</p> | <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 220,587千円</p> <p>未収入金 1,568千円</p> <p>支払手形 1,004,273千円</p> <p>買掛金 313,820千円</p> |
| <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の銀行取引に係わるもの</p> <p>知多ゴム工業(株) 72,500千円</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 523,600千円 (5,000千米ドル)</p> | <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の銀行取引に係わるもの</p> <p>知多ゴム工業(株) 47,500千円</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 501,899千円 (4,317千米ドル)</p> <p>関係会社のリース取引に係わるもの</p> <p>US CHITA CO.,LTD. 56,424千円 (485千米ドル)</p> |
| <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が516,242千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号により、配当に充当することが制限されております。</p> | <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が1,061,191千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号により、配当に充当することが制限されております。</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|---------------|------------|---------|--------------|-----|---------|---|------------|---|---------------------|-------------|-------------|-------|--------|----------|-----|----------|---------|---------|
| <p>1</p> | <p>1 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置売却益</td> <td style="text-align: right;">3,378千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">1,911千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品売却益</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,294千円</td> </tr> </table> | 機械及び装置売却益 | 3,378千円 | 車両及び運搬具売却益 | 1,911千円 | 工具・器具及び備品売却益 | 5千円 | 計 | 5,294千円 | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置売却益 | 3,378千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具売却益 | 1,911千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品売却益 | 5千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,294千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除売却損</td> <td style="text-align: right;">2,754千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品除売却損</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>構築物除売却損</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,896千円</td> </tr> </table> | 機械及び装置除売却損 | 2,754千円 | 工具・器具及び備品除売却損 | 16千円 | 構築物除売却損 | 126千円 | 計 | 2,896千円 | <p>2 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除売却損</td> <td style="text-align: right;">15,071千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品除売却損</td> <td style="text-align: right;">153千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具除売却損</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>建物除売却損</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,335千円</td> </tr> </table> | 機械及び装置除売却損 | 15,071千円 | 工具・器具及び備品除売却損 | 153千円 | 車両及び運搬具除売却損 | 100千円 | 建物除売却損 | 11千円 | 計 | 15,335千円 | | |
| 機械及び装置除売却損 | 2,754千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品除売却損 | 16千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物除売却損 | 126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,896千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置除売却損 | 15,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具・器具及び備品除売却損 | 153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両及び運搬具除売却損 | 100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物除売却損 | 11千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,335千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価 (材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">2,850,581千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">39,652千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">6,439千円</td> </tr> </table> | 当期製品製造原価 (材料仕入高) | 2,850,581千円 | 営業外収益 | | 受取配当金 | 39,652千円 | その他 | | ロイヤリティー | 6,439千円 | <p>3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期製品製造原価 (材料仕入高)</td> <td style="text-align: right;">3,340,663千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">45,942千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">6,830千円</td> </tr> </table> | 当期製品製造原価 (材料仕入高) | 3,340,663千円 | 営業外収益 | | 受取配当金 | 45,942千円 | その他 | | ロイヤリティー | 6,830千円 |
| 当期製品製造原価 (材料仕入高) | 2,850,581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 39,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロイヤリティー | 6,439千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期製品製造原価 (材料仕入高) | 3,340,663千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 45,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロイヤリティー | 6,830千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------|------------|---------|--------|--------|------------|--------|--------|---------|---|---|-----|-----|-----|-----|----|-----|--------|---------|----------|---------|-----|----------|-----|----------|----|----------|---|--|-------------------|------------|---------|--------|--------|------------|-------|-------|---------|--------|--------|-----|---------|-----|----------|----|----------|--------|---------|----------|---------|-----|---------|-----|---------|----|----------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,120</td> <td style="text-align: right;">45,120</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,120</td> <td style="text-align: right;">45,120</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,312千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,000千円</td> </tr> </table> | | 工具・器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 45,120 | 45,120 | 減価償却累計額相当額 | 45,120 | 45,120 | 期末残高相当額 | - | - | 1年内 | -千円 | 1年超 | -千円 | 合計 | -千円 | 支払リース料 | 4,312千円 | 減価償却費相当額 | 4,312千円 | 1年内 | 14,857千円 | 1年超 | 11,143千円 | 合計 | 26,000千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具・器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">49,620</td> <td style="text-align: right;">49,620</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,962</td> <td style="text-align: right;">4,962</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">44,658</td> <td style="text-align: right;">44,658</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,734千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,658千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,962千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,381千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,143千円</td> </tr> </table> | | 工具・器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 49,620 | 49,620 | 減価償却累計額相当額 | 4,962 | 4,962 | 期末残高相当額 | 44,658 | 44,658 | 1年内 | 9,924千円 | 1年超 | 34,734千円 | 合計 | 44,658千円 | 支払リース料 | 4,962千円 | 減価償却費相当額 | 4,962千円 | 1年内 | 8,762千円 | 1年超 | 2,381千円 | 合計 | 11,143千円 |
| | 工具・器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 45,120 | 45,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 45,120 | 45,120 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 14,857千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 11,143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具・器具及び備品 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 49,620 | 49,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 4,962 | 4,962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 44,658 | 44,658 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 9,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 34,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 44,658千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 8,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,381千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,143千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年2月28日) | 当事業年度 (平成18年2月28日) |
|---|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 (流動) (単位: 千円) | 繰延税金資産 (流動) (単位: 千円) |
| 未払事業税 20,743 | 未払事業税 21,142 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 56,245 | 賞与引当金損金算入限度超過額 63,664 |
| その他 7,622 | その他 8,738 |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 84,610 | 繰延税金資産 (流動) 合計 93,544 |
| 繰延税金資産 (固定) | 繰延税金資産 (固定) |
| 役員退職慰労引当金 57,614 | 役員退職慰労引当金 57,717 |
| 会員権等評価損 17,332 | 会員権等評価損 23,140 |
| 退職給付引当金 55,912 | 退職給付引当金 55,762 |
| その他 13,420 | その他 7,427 |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 144,278 | 繰延税金資産 (固定) 合計 144,046 |
| 繰延税金資産合計 228,888 | 繰延税金資産合計 237,590 |
| 繰延税金負債 (固定) | 繰延税金負債 (固定) |
| その他有価証券評価差額金 342,587 | その他有価証券評価差額金 704,224 |
| 繰延税金負債合計 342,587 | 繰延税金負債合計 704,224 |
| 繰延税金負債の純額 113,699 | 繰延税金負債の純額 466,634 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日) | | 当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日) | |
|--|------------|--|------------|
| 1株当たり純資産額 | 670円73銭 | 1株当たり純資産額 | 796円52銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 52円84銭 | 1株当たり当期純利益 | 69円99銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 損益計算書上の当期純利益 | 489,946千円 | 損益計算書上の当期純利益 | 632,454千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 454,946千円 | 普通株式に係る当期純利益 | 602,454千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | |
| 利益処分による役員賞与金 | 35,000千円 | 利益処分による役員賞与金 | 30,000千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 8,609,971株 | 普通株式の期中平均株式数 | 8,607,115株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|---------|---------------------|---------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 高周波熱錬株式会社 | 619,300 | 871,355 |
| | | カヤバ工業株式会社 | 812,289 | 324,103 |
| | | 新東工業株式会社 | 180,810 | 292,731 |
| | | 株式会社ショーワ | 90,859 | 175,087 |
| | | 東海ゴム工業株式会社 | 85,252 | 152,432 |
| | | 株式会社中京銀行 | 290,000 | 119,480 |
| | | 名糖産業株式会社 | 51,000 | 122,400 |
| | | 株式会社大垣共立銀行 | 100,000 | 62,800 |
| | | 株式会社三重銀行 | 118,000 | 76,818 |
| | | 株式会社松坂屋 | 100,000 | 93,700 |
| | | 東京窯業株式会社 | 304,000 | 106,704 |
| | | 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 100 | 93,853 |
| | | 株式会社三菱東京UFJホールディングス | 48 | 85,505 |
| | | 株式会社滋賀銀行 | 70,000 | 57,610 |
| | | 株式会社名古屋銀行 | 59,650 | 49,032 |
| | | 株式会社岐阜銀行 | 200,000 | 40,000 |
| | | 日立建機株式会社 | 12,947 | 37,546 |
| | | 株式会社サーラコーポレーション | 22,680 | 13,109 |
| | | 徳倉建設株式会社 | 62,000 | 22,940 |
| | | 三井トラスト・ホールディングス株式会社 | 10,000 | 17,180 |
| | | 東海東京証券株式会社 | 26,680 | 20,544 |
| | | 中央発條株式会社 | 19,075 | 13,181 |
| | | 名工建設株式会社 | 12,243 | 7,701 |
| | | 鈴木金属工業株式会社 | 13,000 | 5,655 |
| | | 株式会社東知 | 7,000 | 3,500 |
| 株式会社ヤマナカ | 3,150 | 3,963 | | |
| 新光証券株式会社 | 6,921 | 4,201 | | |
| マスプロ電工株式会社 | 1,560 | 1,772 | | |
| 愛知環状鉄道株式会社 | 10 | 1,000 | | |
| | | 計 | | 2,875,902 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,546,917 | 6,293 | 222 | 1,552,988 | 936,807 | 50,818 | 616,181 |
| 構築物 | 137,591 | 240 | - | 137,831 | 100,149 | 5,497 | 37,682 |
| 機械及び装置 | 5,074,557 | 584,334 | 169,746 | 5,489,145 | 4,039,890 | 278,133 | 1,449,255 |
| 車両及び運搬具 | 84,124 | 20,013 | 18,767 | 85,370 | 57,533 | 10,003 | 27,837 |
| 工具・器具及び備品 | 421,387 | 41,957 | 3,191 | 460,153 | 393,809 | 25,221 | 66,344 |
| 土地 | 1,118,671 | - | - | 1,118,671 | - | - | 1,118,671 |
| 建設仮勘定 | 104,625 | 575,817 | 652,837 | 27,605 | - | - | 27,605 |
| 有形固定資産計 | 8,487,872 | 1,228,654 | 844,763 | 8,871,763 | 5,528,188 | 369,672 | 3,343,575 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | - | - | - | 3,691 | - | - | 3,691 |
| 借地権 | - | - | - | 5,911 | - | - | 5,911 |
| 施設利用権 | - | - | - | 1,241 | 559 | 82 | 682 |
| ソフトウェア | - | - | - | 15,728 | 4,878 | 2,111 | 10,850 |
| 無形固定資産計 | - | - | - | 26,571 | 5,437 | 2,193 | 21,134 |
| 長期前払費用 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 機械及び装置の当期増減額は、主として次のとおりであります。

| | 当期増加額 | 当期減少額 |
|--------------|-----------|-----------|
| 線ばね製造設備 | 254,630千円 | 110,857千円 |
| 緩衝用ゴム付金具製造設備 | 247,400 | 48,211 |
| 薄板ばね製造設備 | 82,304 | 10,678 |

2. 建設仮勘定の当期増加額及び当期減少額の主なものは上記に記載のとおりであります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1/100以下であるため、「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|---------------|-------------|---------|-------|-------------|
| 資本金（千円） | | 431,078 | - | - | 431,078 |
| 資本金のうち 既発行株式 | 普通株式（注）1（株） | (8,621,550) | (-) | (-) | (8,621,550) |
| | 普通株式（千円） | 431,078 | - | - | 431,078 |
| | 計（株） | (8,621,550) | (-) | (-) | (8,621,550) |
| | 計（千円） | 431,078 | - | - | 431,078 |
| 資本準備金及 びその他資本 剰余金 | 資本準備金（千円） | 579,758 | - | - | 579,758 |
| | 計（千円） | 579,758 | - | - | 579,758 |
| 利益準備金及 び任意積立金 | 利益準備金（千円） | 107,769 | - | - | 107,769 |
| | （任意積立金） | | | | |
| | 配当平均積立金（千円） | 140,000 | - | - | 140,000 |
| | 別途積立金（注）2（千円） | 2,750,000 | 100,000 | - | 2,850,000 |
| | 計（千円） | 2,997,769 | 100,000 | - | 3,097,769 |

（注）1．当期末における自己株式数は16,191株であります。

2．別途積立金の増加の原因は、前期利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 （千円） | 当期増加額 （千円） | 当期減少額 （目的使用） （千円） | 当期減少額 （その他） （千円） | 当期末残高 （千円） |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 20,680 | 4,580 | 15,352 | 5,328 | 4,580 |
| 賞与引当金 | 141,000 | 159,600 | 141,000 | - | 159,600 |
| 役員退職慰労引当金 | 144,431 | 19,027 | 18,768 | - | 144,690 |

（注） 貸倒引当金の当期減少額のお他欄は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 2,878 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 476,857 |
| 普通預金 | 598 |
| 外貨預金 | 20,646 |
| 定期預金 | 80,000 |
| 別段預金 | 758 |
| 小計 | 578,859 |
| 合計 | 581,737 |

受取手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| 大阪パネ工業株式会社 | 18,900 |
| ダイハツディーゼルNHN株式会社 | 18,471 |
| 三工機器株式会社 | 11,189 |
| 株式会社打江精機 | 10,016 |
| 株式会社モリック | 8,550 |
| その他 | 65,309 |
| 合計 | 132,435 |

(b) 期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成18年3月 | 35,419 |
| 4月 | 35,721 |
| 5月 | 28,294 |
| 6月 | 24,375 |
| 7月 | 8,626 |
| 合計 | 132,435 |

売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| カヤバ工業株式会社 | 1,580,983 |
| 東海ゴム工業株式会社 | 783,427 |
| 株式会社ショーワ | 299,812 |
| 北辰工業株式会社 | 284,908 |
| ヤマハ発動機株式会社 | 169,366 |
| その他 | 746,626 |
| 合計 | 3,865,122 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円)(a) | 期中発生額(千円)(b) | 期中回収額(千円)(c) | 期末残高(千円)(d) |
|---|--------------|---|-------------|
| 3,158,552 | 12,390,472 | 11,683,902 | 3,865,122 |
| 回収率(%) | | 滞留期間 | |
| $\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100 = 75.1$ | | $\frac{(d)}{(b) \times 1 / 12} = 3.74\text{か月}$ | |

(注) 期中発生額には消費税等を含めています。

たな卸資産

| 科目 | 内訳 | 金額(千円) |
|-----|----------|---------|
| 製品 | 各種線ばね | 148,955 |
| | 各種薄板ばね | 89,270 |
| | 緩衝用ゴム付金具 | 109,634 |
| | その他 | 35,461 |
| | 合計 | 383,320 |
| 原材料 | 鋼線 | 67,754 |
| | 鋼帯 | 30,508 |
| | 鋼管 | 177,405 |
| | その他 | 1,354 |
| | 合計 | 277,021 |
| 仕掛品 | 各種線ばね | 54,320 |
| | 各種薄板ばね | 99,575 |
| | 緩衝用ゴム付金具 | 65,734 |
| | その他 | 22,807 |
| | 合計 | 242,436 |
| 貯蔵品 | 消耗工具 | 18,443 |
| | その他 | 4,077 |
| | 合計 | 22,520 |

支払手形

(a) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| 知多鋼材株式会社 | 1,004,273 |
| 名古屋塗装株式会社 | 55,695 |
| 川畑工業株式会社 | 43,980 |
| 鈴藤工業株式会社 | 41,802 |
| 株式会社各務工業 | 40,020 |
| その他 | 430,776 |
| 合計 | 1,616,546 |

(b) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|-----------|
| 平成18年3月 | 459,744 |
| 4月 | 441,940 |
| 5月 | 401,570 |
| 6月 | 271,204 |
| 7月 | 42,088 |
| 合計 | 1,616,546 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 知多鋼材株式会社 | 282,716 |
| 東海ゴム工業株式会社 | 182,368 |
| 株式会社ショーワ | 50,899 |
| 知多ゴム工業株式会社 | 31,104 |
| 有限会社光陽 | 32,103 |
| その他 | 163,780 |
| 合計 | 742,970 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 決算期 | 2月末日 |
| 定時株主総会 | 5月中 |
| 基準日 | 2月末日 |
| 株券の種類 | 10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満の株数表示株券 |
| 中間配当基準日 | 8月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。」旨を定款に定めております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月28日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

代表社員 公認会計士 一柳 守央
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳 守央
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤 孝
関与社員

代表社員 公認会計士 一柳 守央
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

知多鋼業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山田 順
業務執行社員

指定社員 公認会計士 一柳 守央
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、知多鋼業株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。